



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、農村から都市へ 1億人が流入

2020年までに、都市化率 7年で 7%アップ

■ 中国、農村から都市へ1億人が流入

中国の習近平指導部は2020年までに、農村から地方都市へ約1億人の人口流入を促す方針だ。地方に点在する小規模都市を受け皿に住宅など生活基盤を整備し、これまで厳しく制限してきた農村から都市への戸籍の転換も進め、都市化の推進でインフラ需要を喚起するとともに、都市と農村の格差を縮小し内需の拡大につなげる。

中国の都市化率

中国の13億人の人口のうち、都市住民の比率を示す都市化率は12年に52.6%だが、15年までの第12次5カ年計画中に51.5%に引き上げる目標を前倒しで実現した。習指導部は次の目標として20年に60%超とする方向で検討しており、向こう7年間で新たに約1億人が都市に移り住む計算だという。

都市の受け入れ体制を整えるため、中国政府は13年に660万戸を超える低所得者向け住宅を着工したが、14年も600万戸の着工をめざしている。

中国国家開発銀行は交通網整備など都市化に伴う投資需要を25兆元と試算している。実際にすべての投資を実行するのは困難とみられるが、インフラ投資で地方経済を下支えする方針だ。

中国の戸籍制度

中国では都市と農村で戸籍が二分され、都市化率が5割を超えた現在でも実際に都市戸籍を持つ人は35%にとどまっている。その差の2億人余りは農民工と呼ばれる都市部への出稼ぎ農民だ。

都市戸籍のない農民工とその家族は都市住民と同等の医療や教育などの公的サービスが受けられない。中国政府は戸籍の移転を認めることでこうした差別待遇を減らし、都市と農村で3倍の開きがある所得格差の縮小をめざしている。

ただ戸籍の移転先は、人口数万人の地方の小都市や、農村地域のなかでも商工業が集積した街区である「鎮」など、規模の小さな都市にとどめるという。

■ 中国、ロールス・ロイスの最大市場に

ロールス・ロイスが1月9日に発表した2013年の自動車販売データによると、中国市場での売上がアメリカを抜いて最多になったという。

ロールス・ロイス2013年の自動車販売台数は2012年の3575台を超えて、3630台に達し4年連続の伸びを記録した。中国、米国と中東地域が同社の3大市場であり、中でも中国市場は同社の世界販売台数の約4分の1を占め前年比11%増となり、世界最大の市場となった。

ロールス・ロイスのトルステン・ミュラー・エトヴェシュCEOは9日、「ロールス・ロイスは去年好調な勢いを見せ、引き続きラグジュアリーカー王者の地位を守った」と述べ、中国市場の伸びがサービスの向上と販売店の増加によるものだと分析した。

中国では2013年の新車販売台数が12年比13.9%増の2198万4100台を達成し、米国の1560万台を上回り、5年連続で世界最大の自動車市場となっている。

■ 中国、世界初海水淡水化技術を開発

北京師範大学は14日、独自開発した海水淡水化技術を、北京華海德源科技有限公司に750万元で売却した。同技術は世界初の技術だという。

北京師範大学海水チームの顧衛教授によると、「海の水から淡水を作る同技術は、世界で唯一の技術だ。

環渤海地域は淡水資源の不足が深刻であり、渤海は中国の内海で、世界で緯度が最も低い水の存在する海域だ」と語っている。

同チームは1995~2013年まで研究を続け、「海水固体重力脱塩方法」を開発した。かん水淡水化の方法により、海水を国家基準に合う淡水にすることが可能。同チームは同時に、海水収集の技術と設備を開発した。

顧教授は、「海水は一般的に海の災害とされており、固定された石油プラットフォームや航行中の船にとって脅威となる。海水淡水化技術を利用して、海水を減らすことで海洋災害の減少につなげ、災害を資源に転化することができる」と説明している。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 人民元、年内に1ドル6元を割る?

人民元の対米ドル中間レートが2013年12月末に1ドル=6.0969元に達した。2005年7月21日の為替レートメカニズム改革の前、同レートは1ドル=8.2765元であり、年末までに35.7%上昇したことになる。

人民元が高騰したこの期間中、国内のCPI(消費者物価指数)は年間平均3.1%上昇した。

人民元は対外的に価値が上昇し、国内的には価値が下がるという現象を示している。その理由は、

- (1)中国は管理された変動相場制を採用しており、国際資本の流動を強く管理している。これを背景とし、国内には流動性の過剰による物価上昇ムードが生じ、国内的には人民元の価値が下がっている。
- (2)中国経済の成長率は依然として高く、国際貿易は黒字が続いている。供給に限りがあり、需要が拡大する中、対外的には人民元の価値が上昇している。中米の間には貿易の不均衡が存在し、米ドルに対して人民元レートがさらに上昇する圧力が存在している。人民元の対米ドルレートは2014年も小幅上昇の流れを続け、1ドル=6元を割る可能性が高いと、多くの専門家は予測している。

■ 中国の都市、深刻な水不足に直面

中国の主要都市が深刻な水不足に直面している。水資源が少ないなか、工場の水需要が拡大したうえ生活水準の向上で洗車場やゴルフ場など大量の水を使うサービス業も急成長している。

1人当たりの水資源量が中東並みに低下した北京市は消費量の多いセメント工場などを追い出し始め、政府は全国で水道料金引き上げを命じた。

国家発展改革委員会は1月初旬、使用量に応じて水道料金を高くする新たな制度を2015年末から全国的に導入すると発表した。使用量が多い上位5%の家庭は一定量を超えたたら超過分を従来の3倍に引き上げることなどで使用抑制を図るという。

政府の中国水利統計年鑑によると11年の首都・北京の1人当たり水資源量は134立方メートル、天津は116立方メートルで、特に北部の都市の水不足が顕著だ。国連データで比較すると、中東のヨルダン(145立方メートル)や北アフリカのリビア(108立方メートル)並みの「乾き」具合になっている。

12年、13年も水不足の傾向は変わらず、北京市は水使用量が多い工場を閉鎖し始めている。

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日中貿易2年連続縮小、13年5.1%減

中国税関総署が10日発表した2013年の貿易統計によると、日本との輸出入を合わせた貿易総額は前年比5.1%減だった。2年連続で前年水準を下回り、減少幅も12年の3.9%減から拡大し、両国の貿易総額はピーク時の11年から約9%減った。

昨年、中国の世界との貿易総額は7.6%増と初めて4兆ドルを突破しているが、日本との貿易取引の冷え込みは尖閣諸島問題以降、鮮明になっている。

中国の13年通年の全体の輸出額は7.9%増と、12年の伸びと同水準を維持した。輸入は7.3%増だった。

輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2597億ドルの黒字で、12年に比べ12%増。人民元相場の上昇圧力は今後も続く見通しだ。

中国は新興国向けの貿易拡大に今は注力しており、13年の東南アジア諸国連合(ASEAN)との貿易は10.9%増と2桁の伸びを確保している。

また先進国でも米国向けが7.5%増、欧州連合(EU)向けは2.1%増と、好調に貿易取引を拡大している。一方、日中貿易は縮小傾向が続き、中国から日本への輸出は0.9%減、日本からの輸入は8.7%減と縮小している。

■ 中国、昨年18万人の党員・官僚処分

中国共産党中央規律検査委員会と監察省は10日、昨年、規律違反や違法行為で処分を受けた党員と政府の官僚らが計18万2038人に上ったと明らかにした。

2011年の処分者数は14万人余り、12年は16万人余りと、増加傾向が続いている。

中国の習近平国家主席は昨年1月の同委員会の会議で、「トラもハエも全てたたく」と表明し、党幹部から現場の役人まで階級にかかわらず腐敗を厳しく取り締まる姿勢を表明し、着実に実行している。

また、政府高官の浪費や官僚主義などの是正を強くアピールし、政府高官の肅清を図っている。

中国共産党は昨年、収賄などでの疑いで国家発展改革委員会の劉鉄男元副主任や国有企业を監督する国有资产监督管理委員会の蔣潔敏元主任(閣僚級)ら計31人の「中級幹部」(中央規律検査委)を処分するなどして、腐敗の取り締まりを強化した。

黄樹賢・同委副書記は「取り締まり体制を強化したほか、内部情報の提供を広く奨励した」と述べている。

中国政府全体に広がった腐敗体質根絶の動きは、中国国民と国際社会の注目的となっている。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研·Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1. 戦略的な中国進出支援
- 2. 戦略的な中国展開支援
- 3. 戦略的なM&A展開支援
- 4. レンタルオフィスでリスク軽減
- 5. イベント会場での代理店募集
- 6. セミナー会場での販売促進
- 7. 低価格での現地法人設立
- 8. 戦略的税務・法務・会計支援
- 9. 有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「土業.net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研·Group



北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (010)8735-9091 FAX (010)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431